

第 7 期
計 算 書 類

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

エム・エフ・リビングサポート株式会社

貸借対照表

(2026 年 3 月 31 日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1, 653, 954	流 動 負 債	250, 283
現 金 ・ 預 金	16, 250	買 掛 金	126, 677
売 掛 金	140, 843	未 払 金	9, 331
前 払 金	924	未 払 費 用	12, 881
前 払 費 用	17, 155	前 受 金	2, 565
貯 蔵 品	511	預 り 金	6, 147
短 期 貸 付 金	0	未 払 法 人 税 等	39, 152
未 収 入 金	2, 294	未 払 消 費 税 等	19, 017
立 替 金	625	賞 与 引 当 金	34, 463
そ の 他 流 動 資 産	6, 098	そ の 他 流 動 負 債	48
固 定 資 産	2, 258, 902		
有 形 固 定 資 産	20, 733		
建 物	3, 656		
建 物 附 属 設 備	9, 474		
工 具 器 具 備 品	4, 341		
一 括 償 却 資 産	361	負債合計	250, 283
土 地	2, 900	純資産の部	
無 形 固 定 資 産	2, 196, 207	株 主 資 本	3, 662, 574
ソ フ ト ウ ェ ア	7, 814	資 本 金	100, 000
の れ ん	2, 188, 393	資 本 剰 余 金	3, 548, 846
投資その他の資産	41, 961	その他資本剰余金	3, 548, 846
出 資 金	4, 370	利 益 剰 余 金	13, 727
長 期 前 払 費 用	0	その他利益剰余金	0
長 期 未 収 金	215	繰 越 利 益 剰 余 金	0
前 払 年 金 費 用	37, 376	純資産合計	3, 662, 574
資 産 合 計	3, 912, 857	負債・純資産合計	3, 912, 857

損 益 計 算 書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	売上高		2, 512, 885
		管理受託事業	2, 135, 674
		付帯事業	144, 035
	売上原価		1, 763, 764
		管理受託事業	1, 556, 542
		付帯事業	26, 015
売 上 総 利 益			749, 120
	販売費及び一般管理費		736, 049
営 業 利 益			13, 070
	営業外収益		4, 189
		受取利息	3, 088
		雑収入	1, 100
	営業外費用		0
		その他営業外費用	0
経 常 利 益			17, 260
税 引 前 当 期 純 利 益			21, 342
	法人税、住民税及び事業税		39, 094
当 期 純 利 益			△ 13, 332

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

		株主資本					純資産 合計	
		資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
			その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越 利益剰余金			
当期首残高		100,000	3,548,846	3,548,846	3,100	31,165	34,265	3,683,112
誤謬の訂正による累積的 影響額		-	-	-	-	△ 7,206	△ 7,206	△ 7,206
遡及処理後当期首残高		100,000	3,548,846	3,548,846	3,100	23,959	27,059	3,675,906
当期 変動 額	剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
	当期純利益金額	-	-	-	-	△ 13,332	△ 13,332	△ 13,332
						△ 13,332	△ 13,332	△ 13,332
当期末残高		100,000	3,548,846	3,548,846	3,100	10,627	13,727	3,662,574

個 別 注 記 表

会社計算規則第98条第2項第1号を適用し記載しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

その他の棚卸資産

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①建物・建物附属設備・構築物・リース資産

原則として定額法

②上記以外の有形固定資産

定率法

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 19～38年

建物附属設備 8～15年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

①自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

②のれん

のれんについては、その効果の及ぶ期間(17年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権

債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

貸倒懸念債権

債権の貸倒損失に備えるため、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。

破産更生債権等

債権の貸倒損失に備えるため、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、内規等に基づく要支給額を計上しております。

(3) 損害補償損失引当金

将来、当社が費用負担する可能性が高い損害補償金の支出に備えるため、合理的に見積もった金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

(1) 管理受託事業

管理受託事業においては、顧客との契約に基づき、役務を提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務が充足するにつれて収益を認識しております。

(2) サポート事業

サポート事業においては、顧客との契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いことから、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

当該事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

当該事項はありません。

(収益認識に関する注記)

契約資産及び契約負債の残高は以下のとおりです。

契約資産	0 千円
契約負債（注1）	2,565 千円

（注1）契約負債は、貸借対照表のうち「前受金」が該当します。

(誤謬の訂正に関する注記)

当事業年度において、本来は前事業年度に費用処理すべき法定福利費の計上漏れが判明したため、過年度の誤謬訂正を行いました。当該過年度の誤謬訂正による累積的影響額は、等事業年度の期首の純資産額に反映されております。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が7,206千円減少しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式	80,000 株
------	----------

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

前年度における配当金の支払はありませんでした。

(2) 配当予定額

当年度における配当金の支払予定はありません。

(その他の注記)

当該事項はありません。

以 上